

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

追加型投信／国内／債券



お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

アセットマネジメントOne 株式会社

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

主として国内の公社債に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら信託財産の成長をはかることをめざすファンドです。

1 組入時にBBB- (またはBaa3) 格以上^(*)の国内の公社債を中心に投資します。

● 主に国債、国内企業の発行する普通社債、転換社債等を組み入れます。

(*) 格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、Moody'sまたはS&Pによる格付を基準とします。

※ 格付がBBB(またはBaa)の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。

2 利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

● 金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。

● 一般に社債は発行企業の信用リスクに応じて国債よりも利回りが高くなります。当ファンドは、信用リスクを定性・定量の両面から綿密に分析することで銘柄を厳選し、利回りが相対的に高く信用力のある社債も組み入れることで収益の獲得をめざします。

● 「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

● 金利先物等を活用し、金利変動による債券価格の変動の影響を調整することで収益の獲得をめざします。

● ファンドのデュレーション^(*)は原則0年から3年程度の範囲で調整します。

(*) デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されます。

3 半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

● 毎年3月21日、9月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。

- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

<p>金利 リスク</p>	<p>当ファンドの主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
<p>信用 リスク</p>	<p>当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。</p>

<分配金に関する留意事項>

- ・ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・ 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

指数の著作権等

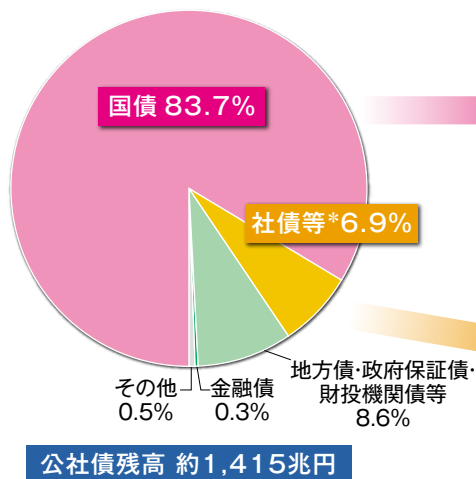
●NOMURA-BPI国債短期(1-3)、NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。●MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●S&P 先進国 REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

公社債とは

公社債とは、国、地方公共団体、民間企業等が投資家から資金を調達するために発行する債券をいいます。投資家は公社債に投資することで、定期的に利子収入を受け取ることができます。

- 日本の公社債市場規模は約1,415兆円であり、その約8割を国債が占めています。
- 日本国債は世界の国債市場の中で大きなシェアを占めています。
- 2025年の日本の社債等*の発行額は約9.7兆円(7月末時点、暫定数値)となっています。

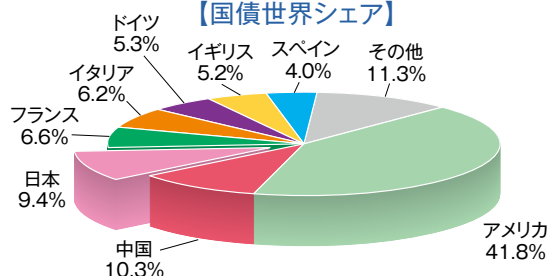
【日本の公社債市場規模】



※2025年7月末時点(暫定数値)。
*普通社債、資産担保型社債、転換社債の合計。

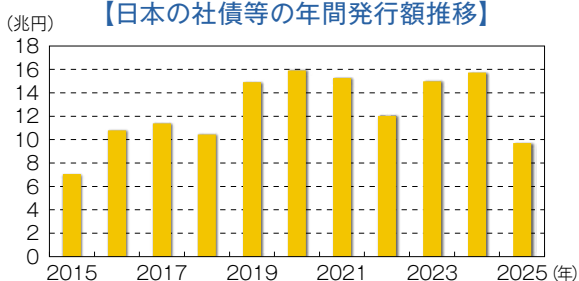
※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
出所: 日本証券業協会、FTSE RussellのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【国債世界シェア】



※2025年9月末時点
※FTSE世界国債インデックスの時価総額ウエイト。

【日本の社債等の年間発行額推移】

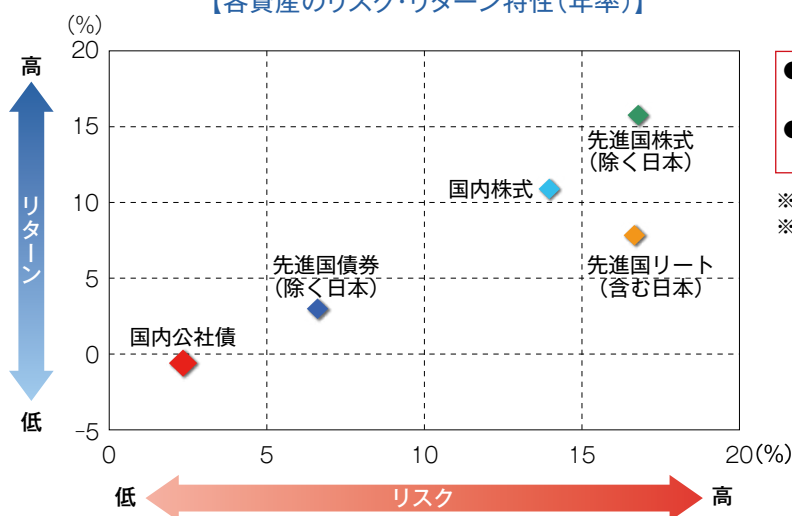


※期間: 2015年~2025年(年次) 2025年は7月末まで。

国内公社債の特徴

- 国内公社債は他の資産と比較して、リスクが低いことが特徴です。

【各資産のリスク・リターン特性(年率)】



- リターンは、各資産の月次の騰落率を基に年率換算したものです。
- リスクは、各資産の月次騰落率の標準偏差を年率換算したものであり、値動きのぶれの度合いを示しています。

※期間: 2015年9月末~2025年9月末(月次)
※国内公社債: NOMURA-BPI総合、国内株式: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株式(除く日本): MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、先進国債券(除く日本): FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、先進国リート(含む日本): S&P 先進国 REITインデックス(円ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

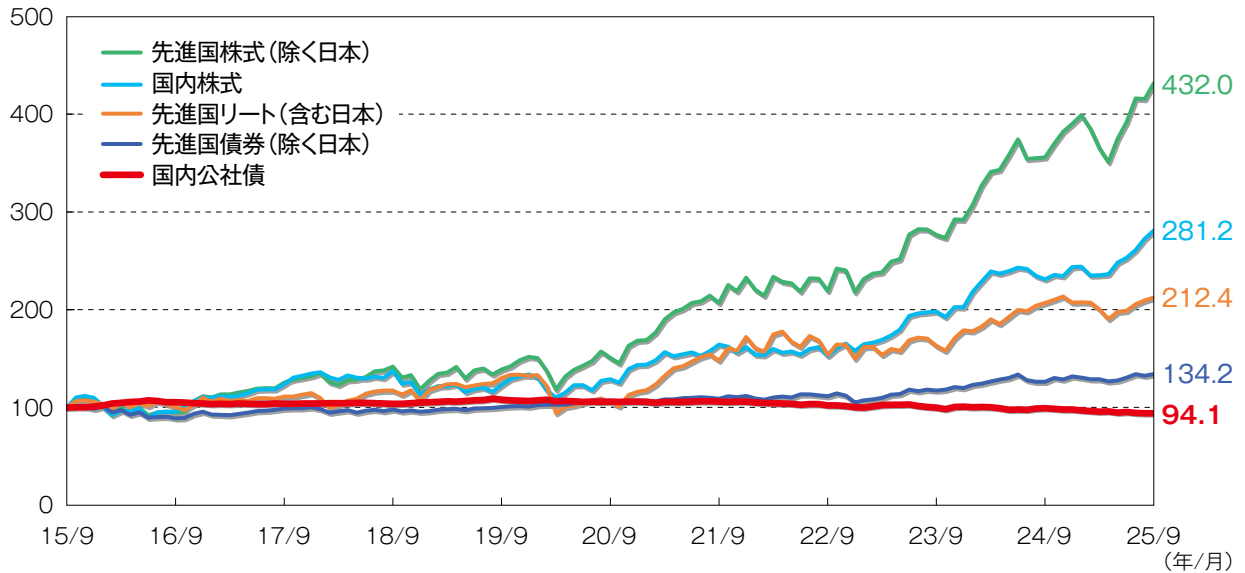
上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

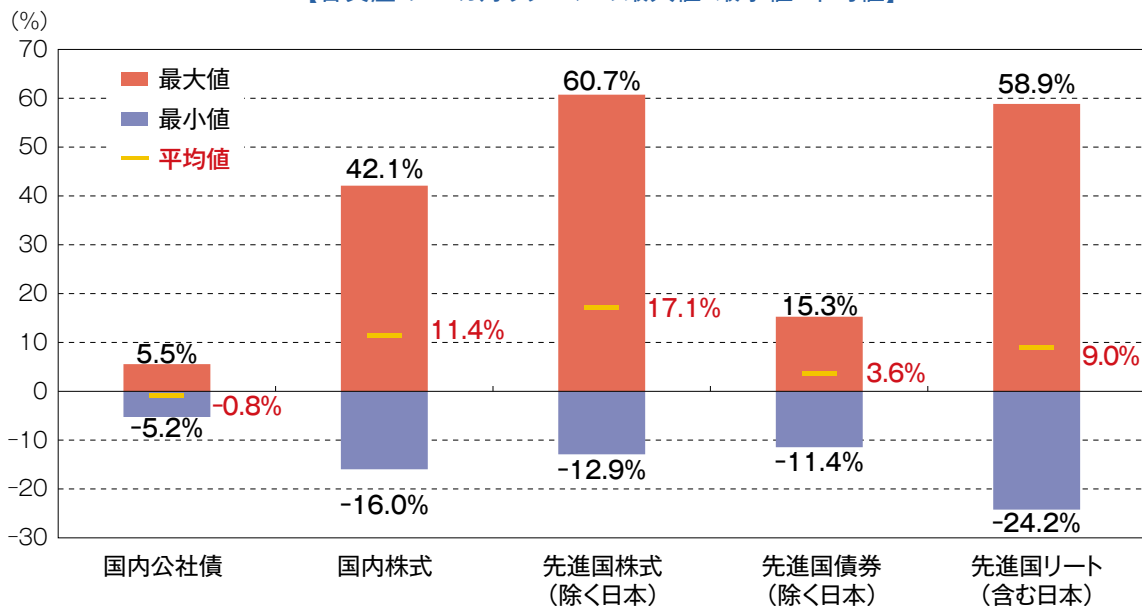
国内公社債の特徴

国内公社債は他資産と比較して、価格変動が小さいことが特徴です。

【各資産のパフォーマンス推移】



【各資産の12カ月リターンの最大値・最小値・平均値】



※期間: 2015年9月末~2025年9月末(月次)

※(上図)2015年9月末を100として指数化。(下図)各月より12か月間保有したと仮定して算出したリターンを使用。

※国内公社債: NOMURA-BPI総合、国内株式: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株式(除く日本): MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、先進国債券(除く日本): FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、先進国リート(含む日本): S&P 先進国 REITインデックス(円ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドの利回り水準

当ファンドは、国債に加え社債等にも投資をすることで、利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

【当ファンドの最終利回り推移】



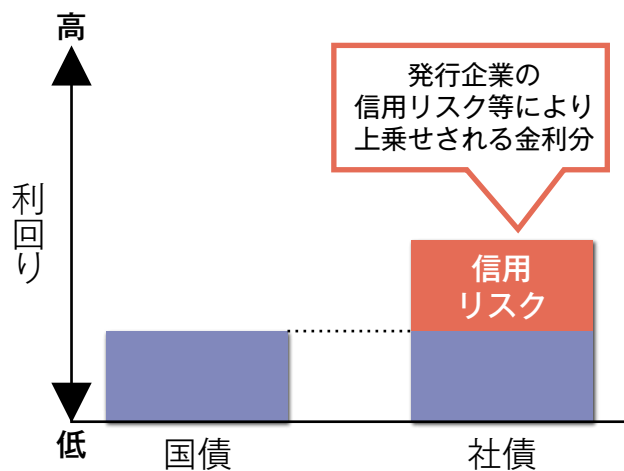
※期間：1999年12月末～2025年9月末(月次)

※当ファンド最終利回りは、各時点(月次)におけるファンドの組入債券の各最終利回りをその純資産総額(キャッシュ等を含む)に対する実質組入比率で加重平均したものであり、投資家利回りとは異なります。

(ご参考) 社債の利回りについて

一般的に社債は、発行企業の信用リスク等に応じて国債よりも利回りが高くなります。

【社債の利回りイメージ図】



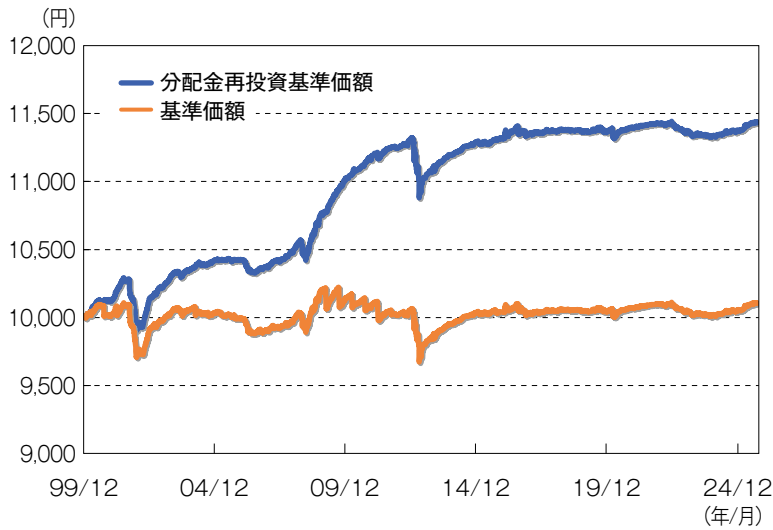
※上記は、あくまでもイメージ図であり、必ずしも全ての社債が該当するとは限りません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの運用状況(2025年9月末時点)

【基準価額の推移】



【主な種別構成比】

国債	1.6%
事業債(*1)	83.1%
円建外債	10.7%
現金等	4.2%
先物等(*2)	-7.3%

銘柄数 92銘柄

(*1) 事業債の構成比には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

(*2) 現物債デレーションに換算した先物等組入比率は-32.6%となります。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※期間：1999年12月13日(設定日前営業日)～2025年9月30日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

【騰落率(分配金再投資基準価額)】

1年 (2024.09.30)	0.5%
2年 (2023.09.29)	0.8%
3年 (2022.09.30)	0.4%
5年 (2020.09.30)	0.5%
10年 (2015.09.30)	1.1%
設定来 (1999.12.14)	14.3%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※各期間は2025年9月末から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

【分配金実績(直近3年分、税引前)】

第47期 (2023.03.22)	0円
第48期 (2023.09.21)	0円
第49期 (2024.03.21)	0円
第50期 (2024.09.24)	0円
第51期 (2025.03.21)	0円
第52期 (2025.09.22)	0円
累計分配金	1,249円

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
 ※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【ポートフォリオの状況】

最終利回り	1.37%
平均クーポン	1.04%
平均残存期間	1.61年
修正デレーション(*)	1.06

(*) 先物等ヘッジ込み

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算しています。
 ※繰上償還条項などが付与されている銘柄を保有している場合は、当該債券を満期償還日まで保有したと仮定して計算しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

※確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には下記内容と異なる点がございます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

購入価額

購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

無期限(1999年12月14日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年3月および9月の各21日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

ありません。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.05%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率0.33%~年率0.44%**(**税抜0.30%~税抜0.40%**)
各計算期間における料率は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」(ベンチマーク)の単利利回りを基準に決定します。

ベンチマーク 単利利回り 信託報酬 税込(税抜)	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)		
	委託会社	販売会社	受託会社
1%未満 年率0.33% (0.30%)	0.12%	0.14%	0.04%
1%以上3%未満 年率0.385% (0.35%)	0.15%	0.16%	0.04%
3%以上 年率0.44% (0.40%)	0.20%	0.16%	0.04%
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※各計算期間の当初2営業日までは、前計算期間と同様の率とします。

その他の費用・手数料

組入元有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時~午後5時
・ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>